

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28 年 3 月

計画の名称	9 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）緊急対策									
計画の期間	平成26年度 ～ 平成26年度（1年間）	交付対象	東京都							
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、中小河川の洪水対策や東部低地帯の地震・高潮対策を総合的に推進し、災害に強い都市を作るとともに、安全・安心な生活の確保を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、神田川等について1時間あたり50mmの降雨に対応できる河川の安全度を82%から84%に向上させる。 大量更新時期におけるコストの平準化を図るため、ポンプのオーバーホールなどの長寿命化対策（40年間）の対策率を10%から13%に向上させる。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
			当初現況値 (H26当初)	中間目標値	最終目標値 (H26末)	・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。				
A 1 中小河川の洪水対策 河川の計画延長のうち、1時間50mmの降雨に対応できる河川の整備延長（調節池の整備による効果区間を含む）の割合 治水安全度達成率 (%) = (護岸整備延長 (km) + 調節池による効果区間等 (km)) / (計画延長 (km)) × 100		82%	—	84%						
A 2 東部低地帯の地震・高潮対策 長寿命化対策の実施によるコスト縮減率 長寿命化対策率 (%) = (対策施設数) / (40年間での対策必要数) × 100		10%	—	13%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	3,330 百万円	A	3,330 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東京都内部で事後評価を実施	平成28年2月
	公表の方法
	東京都ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 1 中小河川の洪水対策															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-8	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系石神井川広域河川改修事業（石神井川）	護岸、掘削等（L=100m）	練馬区, 西東京市						570	
1-A1-9	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（神田川）	護岸、掘削等（L=80m）	新宿区他3区						435	
1-A1-10	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（妙正寺川）	調節池、護岸等（L=100m）	中野区						350	
1-A1-11	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（善福寺川）	調節池、護岸等（L=120m）	杉並区						566	
1-A1-16	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系新河岸川総合治水対策特定河川事業（白子川）	地下調節池、護岸等（L=40m）	練馬区						1,175	
1-A1-18	河川	一般	東京都	直接	-	鶴見川水系鶴見川総合治水対策特定河川事業（鶴見川）	護岸、掘削等（L=40m）	町田市						134	
小計（中小河川の洪水対策）												3,230			
A 2 東部低地帯の地震・高潮対策															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A2-23	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（木下川排水機場）	ポンプ分解整備（1基）	墨田区						64	
1-A2-24	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（内川排水機場）	ポンプ分解整備（1基）	大田区						36	
小計（東部低地帯の地震・高潮対策）												100			
合計												3,330			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
					-										
合 計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合 計										0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		目標を達成しており、災害に強い都市を作るとともに、安全・安心な生活の確保に寄与している。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（治水安全度達成率）	最終目標値	84%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	84%		
	指標②（長寿命化対策率）	最終目標値	13%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成している。
		最終実績値	13%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）
平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業を推進し、災害に強い都市を作るとともに、安全・安心な生活の確保を図る。

